

〔様式 1〕

事務事業評価表

1～11までは、担当課による評価

記入年月日	平成15年3月19日			
平成15年度	事業コード	23130	電話	042-751-9105
担当部課名	消防本部	消防総務	課	総務企画 班
事務事業名	その他の福利費			

1 総合計画における位置づけ

政策名	第3章	安全に暮らせる都市の実現をめざして	事業開始年度
基本施策名	第1節	災害に強いまちづくり	63以前年度
施策名	第3施策	消防力の強化	

2 実施根拠及び関連法令等

消防法、消防組織法、相模原市消防団員等公務災害補償条例、相模原市消防団員の退職報償金に関する条例、相模原市消防賞慰金条例

3 事務の区分

自治事務

4 経費の区分

義務的経費

5 事務事業の分類

市単独事業

6 受益者負担

なし

7 事業概要

(1)事業の目的...何をどのように(どのような状態に)したいのか	(2)対象(誰、何)
消防団員または消防作業従事者が公務または当該作業により損害を被ったときにその損害を補償し、また消防団員の退職時退職報償金を支給することにより福利を充実し、消防団員の確保をする。併せて安心して消防団活動に従事できる環境を整備する	消防団員 消防作業従事者
	対象数 762人以上
(3)平成14年度事業の内容...市が実際に行った事業の内容	
公務災害補償 発生件数 4件(うち消防団員4件) (災害中、訓練中、警戒中)	
退職報償金支給予定者(勤務年数5年以上) 54名	
(4)個別計画の概要	概要
計画名	
計画年次	年度～年度

8 評価指標...事業の目的達成度を計るための指標

15,16年度は目標値

成果指標	指標名	指標式	指標設定の意図	指標の推移(年度)				
				12	13	14	15	16
	被災率(%)	被災団員数/団員定数×100	消防団員の被災率 (0.5以上は1)	1	0	1	0	0
活動指標	消防団員の公務災害による死傷者数(人)			4	3	4	0	0

9 事業費等の年度別状況

〔金額単位：千円〕

	平成12年度	平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度
	決算	決算	決算	予算	予算(見込み)
事業費					
決算(予算)額	11,638	16,577	11,151	31,190	31,190
人員・時間数	1人・279h	1人・279h	1人・279h	1人・279h	1人・279h
人件費	1,161	1,161	1,161	1,161	1,161
その他経費					
合計	12,799	17,738	12,312	32,351	32,351
特定財源					
対象数	762	762	762	762	762
対象の単位あたり経費	16.8	23.3	16.2	42.5	42.5

10 個別評価

(1)達成度 評価 B ▼	A: 達成している	チェック項目	・成果指標の達成度	<input type="checkbox"/> 高	<input checked="" type="checkbox"/> 中	<input type="checkbox"/> 低
	B: 一部達成していない		・活動指標の達成度	<input type="checkbox"/> 高	<input checked="" type="checkbox"/> 中	<input type="checkbox"/> 低
	C: 達成していない		・事業目標の達成度	<input type="checkbox"/> 高	<input checked="" type="checkbox"/> 中	<input type="checkbox"/> 低
		説明				
(2)必要性 評価 A ▼	A: 適応している	チェック項目	<input checked="" type="checkbox"/> ・市民や社会のニーズにかなっている			
	B: 一部適応していない		<input checked="" type="checkbox"/> ・状況の変化(対象や内容)に対応している			
	C: 適応していない		<input type="checkbox"/> ・当初設定した事業目的が達成されていない			
		説明	<input checked="" type="checkbox"/> ・国、県、民間、市民との役割分担から見て、市が事業を行う必要がある 補償や福利の充実は危険を伴う消防団活動に必要不可欠である			
(3)有効性 評価 A ▼	A: 有効である	チェック項目	<input checked="" type="checkbox"/> ・上位の施策、計画目的達成のために有効である			
	B: 一部有効でない		<input type="checkbox"/> ・期待された成果が得られている			
	C: 有効ではない					
		説明	支払が多額になった場合でも、消防基金と共済契約により歳入が見込める			
(4)効率性 評価 B ▼	A: 優れている	チェック項目	<input type="checkbox"/> ・予算や人員に見合った効果が得られている			
	B: 一部改善の余地がある		<input checked="" type="checkbox"/> ・他市と比べてコストや効率性が優れている			
	C: 改善の余地がある		<input type="checkbox"/> ・他の類似事例と比べてコストや効率性が優れている			
		説明	<input type="checkbox"/> ・同一対象者に対して同種のサービスが重複していない 掛金に対する補償請求額は通常下回る			
(5)公平性 評価 A ▼	A: 公平である	チェック項目	<input checked="" type="checkbox"/> ・対象者と非対象者との不公平・不均衡は、妥当な範囲である			
	B: 一部公平でない		<input type="checkbox"/> ・受益者の費用負担は適正である			
	C: 公平でない		<input checked="" type="checkbox"/> ・対象者の設定は適切である(年齢や所得等を考慮している)			
		説明	消防作業従事者の補償も消防団員と同様に補償される			
成果向上の余地			事業費削減のために取り得る手段と削減額			
<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> ない	説明: 主な被災者である消防団員に対し公務災害防止研修を行う。		手段	研修を実施することにより、公務災害の発生を抑制する効果がある		
			削減額	千円		

11 総合評価

評価	AA ▼	他自治体の類似事業との比較
	今後の進め方	消防団員の公務災害による死傷者数(12年中)県内比較 1位 横浜市 8人 2位 相模原市 4人(16%) 3位 鎌倉市 3人 県合計25名
<input checked="" type="checkbox"/>	継続	総合評価に関する説明
<input type="checkbox"/>	見直し	
<input type="checkbox"/>	廃止	
<input type="checkbox"/>	完了・廃止済	

12 二次評価コメント

--